

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長

(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,286	10.7	502	92.6	△648	—	199	—
21年3月期第1四半期	4,773	—	260	—	1,146	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.02	—
21年3月期第1四半期	0.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	117,423	17,688	5.7	203.73
21年3月期	118,500	17,244	5.2	186.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,748百万円 21年3月期 6,177百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	5.9	640	△41.7	△890	—	200	430.9	6.04
通期	21,700	13.4	1,750	△14.3	△750	—	350	△71.7	10.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 36,000,000株 21年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,877,571株 21年3月期 2,877,571株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 33,122,429株 21年3月期第1四半期 33,122,439株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発生日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、下落傾向に歯止めがかかり、最悪の状況からは脱しつつあるものの、依然として不透明な状態が続きました。また、わが国経済も、企業収益が低迷するなかで、雇用不安、設備の過剰感はなお強く、加えて円高、原油高等景気下押しリスクが内包されており、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約により、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、前連結会計年度下半期に、新造油送船が投入され船隊を拡充した結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は、3,870百万円と前年同四半期と比べ80百万円(前年同四半期比2.1%増)の増収となりました。しかしながら上述の為替レートおよび船員費等のコスト増の影響もあり、海運業利益は241百万円(前年同四半期比26.2%減)に留まりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車専用船2隻を売却した売却益465百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門では、沖縄の(株)ラグナガーデンホテルと北海道の(株)ホテルアンヌプリと南北の営業拠点を持ち、それぞれの特徴を生かした多彩なサービスの提供、客単価の向上、全般的な経費節減等の収益向上に取り組みました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、当第1四半期連結累計期間では1～3月の数値が計上され、売上高は1,275百万円(前年同四半期比52.4%増)、ホテル業利益は181百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は139百万円(前年同四半期比4.5%減)、不動産賃貸業利益は79百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,286百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は502百万円(前年同四半期比92.6%増)、経常損失は営業外損益における特に外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差損の計上により648百万円となり、四半期純利益は199百万円になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,077百万円減少し、117,423百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるもので、内訳としては、減価償却による減少1,892百万円、所有船舶2隻の売却による減少36百万円、新造船建造の設備投資による建設仮勘定の増加373百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,520百万円減少し99,734百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より443百万円増加し17,688百万円となりました。これは主に株価上昇による有価証券評価差額金増加ならびに繰延ヘッジ損益の増加に伴うものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成21年5月15日公表時から変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,808,923	8,058,861
売掛金	409,026	359,674
有価証券	1,004,598	1,004,371
商品及び製品	9,056	10,206
原材料及び貯蔵品	33,887	54,012
繰延税金資産	97,902	48,253
その他	1,015,142	1,606,609
流動資産合計	10,378,539	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	71,673,371	73,021,700
建物及び構築物(純額)	12,309,190	12,498,977
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	7,489,364	7,115,964
その他(純額)	365,919	392,388
有形固定資産合計	99,286,800	100,477,984
無形固定資産		
のれん	39,371	42,888
その他	57,859	59,581
無形固定資産合計	97,231	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506,105	6,061,063
長期貸付金	576,875	211,088
繰延税金資産	21,952	24,013
その他	556,034	482,064
投資その他の資産合計	7,660,968	6,778,229
固定資産合計	107,045,001	107,358,684
資産合計	117,423,541	118,500,674

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	500,060	576,835
1年内償還予定の社債	452,200	452,200
短期借入金	15,022,506	14,340,403
未払金	530,964	472,365
未払法人税等	464,950	138,213
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	50,400	19,085
その他	1,649,773	1,505,973
流動負債合計	18,670,855	17,505,081
固定負債		
社債	3,113,300	3,164,400
長期借入金	69,382,703	71,401,512
繰延税金負債	4,945,396	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	159,806	162,247
役員退職慰労引当金	272,472	266,842
特別修繕引当金	512,867	441,722
引当金計	945,145	870,811
持分法適用に伴う負債	677,204	563,659
その他	1,484,126	2,086,290
固定負債合計	81,063,921	83,750,619
負債合計	99,734,776	101,255,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,895,552	4,876,238
自己株式	△526,417	△526,417
株主資本合計	6,191,002	6,171,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587,651	401,964
繰延ヘッジ損益	△117,817	△384,432
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△275,295	△373,738
評価・換算差額等合計	557,049	6,304
少数株主持分	10,940,712	11,066,980
純資産合計	17,688,764	17,244,973
負債純資産合計	117,423,541	118,500,674

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,773,988	5,286,138
売上原価	4,057,090	4,329,762
売上総利益	716,897	956,376
販売費及び一般管理費	455,933	453,847
営業利益	260,963	502,528
営業外収益		
受取利息	31,113	6,002
受取配当金	44,048	37,700
為替差益	1,576,570	—
その他	10,231	74,583
営業外収益合計	1,661,963	118,287
営業外費用		
支払利息	516,058	464,686
為替差損	—	543,609
持分法による投資損失	58,612	146,560
デリバティブ評価損	—	40,504
その他	201,533	74,388
営業外費用合計	776,204	1,269,748
経常利益又は経常損失(△)	1,146,723	△648,933
特別利益		
船舶売却益	—	465,031
特別利益合計	—	465,031
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	—
特別損失合計	10,151	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,136,571	△183,902
法人税、住民税及び事業税	315,671	462,202
法人税等調整額	91,597	△643,717
法人税等合計	407,268	△181,514
少数株主利益又は少数株主損失(△)	717,617	△201,643
四半期純利益	11,685	199,256

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,136,571	△183,902
減価償却費	1,549,311	1,893,833
のれん償却額	3,516	3,516
受取利息及び受取配当金	△75,161	△43,703
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△465,031
支払利息	516,058	464,686
為替差損益(△は益)	△1,602,110	583,637
匿名組合投資損益(△は益)	—	39,857
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△8,013
金利スワップ評価損益(△は益)	154,761	—
持分法による投資損益(△は益)	58,612	146,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	339	5,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,938	△2,441
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△41,857	71,145
前受金の増減額(△は減少)	△6,912	43,348
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,778	36,895
海運業未払金の増減額(△は減少)	119,016	△76,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	775,551	511,099
その他	△43,799	447,550
小計	2,554,737	3,467,895
利息及び配当金の受取額	79,486	44,012
利息の支払額	△528,676	△558,349
法人税等の支払額	△138,948	△138,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,598	2,814,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△475	△227
有形固定資産の取得による支出	△3,618,526	△594,773
有形固定資産の売却による収入	—	511,437
定期預金の預入による支出	△335,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
その他	100,032	△413,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518,970	△552,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570,000	△209,911
長期借入れによる収入	3,894,111	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,683,501	△2,951,767
社債の償還による支出	△17,600	△51,100
配当金の支払額	△150,104	△154,380
少数株主への配当金の支払額	△182,995	△36,542
その他	—	△6,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,909	△2,909,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390,717	391,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,179	△255,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,756,284	7,467,923



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,790,426	837,274	146,287	4,773,988	—	4,773,988
営業利益(又は営業損失)	326,896	△151,323	85,391	260,963	—	260,963

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 退職給付引当金の変更  
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。  
 この変更により、従来の方法に比較して、ホテル業における営業利益は362千円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,870,820	1,275,635	139,682	5,286,138	—	5,286,138
営業利益	241,219	181,645	79,663	502,528	—	502,528

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,313,295	1,978,766	1,395,939	7,688,001	(2,914,013)	4,773,988
営業利益	8,137	3,067	249,758	260,963	—	260,963

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、日本における営業利益は362千円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,946,723	1,814,591	1,740,605	8,501,920	(3,215,781)	5,286,138
営業利益(又は営業損失)	290,549	△109,017	320,996	502,528	—	502,528

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	1,146,719	635,704	8,047	1,790,471
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,773,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	13.3	0.2	37.5

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	921,908	795,529	196,619	1,914,057
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,286,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	15.0	3.7	36.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。